



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	15,716	0.5	1,583	33.0	1,669	32.6	1,114	37.8
2024年3月期中間期	15,636	1.5	1,190	9.2	1,259	7.3	808	4.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,297百万円 (4.7%) 2024年3月期中間期 1,238百万円 (47.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	52.83	—
2024年3月期中間期	37.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	46,080	39,584	85.9	1,883.84
2024年3月期	45,965	39,039	84.9	1,840.77

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 39,584百万円 2024年3月期 39,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年3月期	—	21.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△0.0	2,580	4.6	2,730	5.1	1,780	5.9	83.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,500,000株	2024年3月期	21,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	487,245株	2024年3月期	291,806株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	21,096,317株	2024年3月期中間期	21,780,109株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の先行き懸念、為替の動向、物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループは、給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、主要原材料である銅の価格や電気・ガスのエネルギー費、輸送コスト等を注視し、適切に販売価格に反映させ収益を確保してまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大や空調分野向け製品の販売展開を引き続き推進してまいりました。また、減少基調にある新設住宅着工戸数に対し、需要の確実な捕捉に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高157億16百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益15億83百万円(同33.0%増)、経常利益16億69百万円(同32.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益11億14百万円(同37.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

[給水装置事業]

給水装置事業におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比を下回ったものの、販売価格改定効果により、売上高は前年同期比2.7%増の85億9百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅の価格が高騰しているものの、販売価格の改定効果により、前年同期比10.2%増の27億72百万円となりました。

[住宅・建築設備事業]

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数が低調に推移したことにより、売上高は前年同期比2.6%減の59億69百万円となりました。セグメント利益は、売上高の減少により前年同期比1.7%減の9億92百万円となりました。

[商品販売事業]

商品販売事業におきましては、樹脂商品の販売が増加したことから、売上高は前年同期比1.4%増の12億37百万円、セグメント利益は1億60百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、460億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加しました。これは主に、電子記録債権が6億35百万円、現金及び預金が6億23百万円減少しましたが、棚卸資産が9億99百万円、保険積立金が2億3百万円、投資有価証券が1億90百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、64億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少しました。これは主に、買掛金が1億87百万円、電子記録債務が1億84百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、395億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が6億37百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、販売価格改定効果等により利益が予想を上回る水準で推移しておりますが、当社の生産リードタイム等に鑑みると、上半期の原材料高が下半期に影響してくる見込みであることから、現時点では2024年5月13日に公表いたしました連結業績予想は変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,845	10,221
受取手形及び売掛金	5,384	5,126
電子記録債権	6,918	6,282
商品及び製品	5,872	6,713
仕掛品	103	176
原材料及び貯蔵品	1,336	1,423
その他	244	345
流動資産合計	30,706	30,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,184
機械装置及び運搬具(純額)	665	668
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	72	319
その他(純額)	270	226
有形固定資産合計	7,861	8,021
無形固定資産		
ソフトウェア	454	445
のれん	237	217
その他	23	24
無形固定資産合計	714	687
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304	5,494
長期貸付金	4	4
保険積立金	1,260	1,463
繰延税金資産	14	6
その他	101	116
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,681	7,081
固定資産合計	15,258	15,791
資産合計	45,965	46,080

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,052	2,865
電子記録債務	794	610
未払法人税等	474	546
賞与引当金	259	266
役員賞与引当金	29	20
有償支給取引に係る負債	49	58
その他	1,053	867
流動負債合計	5,712	5,235
固定負債		
繰延税金負債	611	687
退職給付に係る負債	534	502
資産除去債務	4	4
その他	62	67
固定負債合計	1,213	1,260
負債合計	6,925	6,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,909	3,909
利益剰余金	29,600	30,238
自己株式	△312	△587
株主資本合計	36,556	36,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	2,289
為替換算調整勘定	281	401
退職給付に係る調整累計額	△28	△24
その他の包括利益累計額合計	2,483	2,665
純資産合計	39,039	39,584
負債純資産合計	45,965	46,080

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,636	15,716
売上原価	10,977	10,809
売上総利益	4,658	4,907
販売費及び一般管理費	3,467	3,323
営業利益	1,190	1,583
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	58	65
その他	29	33
営業外収益合計	98	106
営業外費用		
為替差損	13	18
保険解約損	13	—
その他	2	1
営業外費用合計	29	20
経常利益	1,259	1,669
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益	1,257	1,669
法人税等	449	554
中間純利益	808	1,114
親会社株主に帰属する中間純利益	808	1,114

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	808	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	59
為替換算調整勘定	81	119
退職給付に係る調整額	△25	3
その他の包括利益合計	430	182
中間包括利益	1,238	1,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,238	1,297

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,257	1,669
減価償却費	306	329
のれん償却額	19	19
受取保険金	△2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△27
株式報酬費用	13	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△9
受取利息及び受取配当金	△69	△72
為替差損益 (△は益)	13	18
保険解約返戻金	△4	—
保険解約損益 (△は益)	17	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△555	906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13	△928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116	△376
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	△55
未収入金の増減額 (△は増加)	154	△19
その他	42	△263
小計	1,082	1,209
利息及び配当金の受取額	73	69
保険金の受取額	2	—
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△435	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	722	839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271	△100
定期預金の払戻による収入	295	100
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△200	△100
有形固定資産の取得による支出	△562	△428
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△17	△11
保険積立金の契約による支出	△166	△209
保険積立金の解約による収入	336	11
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△395	△466
自己株式の取得による支出	△628	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△767
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△788	△651
現金及び現金同等物の期首残高	10,498	10,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,710	9,835

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,285	6,129	1,220	15,636	—	15,636
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	—	0	0	△0	—
計	8,286	6,129	1,220	15,636	△0	15,636
セグメント利益	2,515	1,009	122	3,647	△2,456	1,190

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,456百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,464百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,509	5,969	1,237	15,716	—	15,716
セグメント間の内部売上高 または振替高	△0	—	—	△0	0	—
計	8,509	5,969	1,237	15,716	0	15,716
セグメント利益	2,772	992	160	3,925	△2,341	1,583

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,341百万円は、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,376百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式215,800株の取得を行い、当中間連結会計期間において自己株式が2億99百万円増加しています。

また、2024年7月24日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式20,361株の処分を行い、当中間連結会計期間において自己株式が24百万円減少しました。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が5億87百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 300,000株(上限) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 387,900,000円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2024年11月12日～2024年11月12日 |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |